

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	31,453,138	流 動 負 債	10,394,741
現金及び預金	3,752,369	支払手形	47,985
受取手形	157,575	買掛金	1,919,676
割賦未収金	19,650,903	未払金	366,335
売掛金	1,955,250	親会社未払金	503,468
リース投資資産	6,344	未払法人税等	201,252
有価証券	500,000	未払消費税等	843,509
商品	1,759,647	未払費用	400,315
部品	119,270	前受金	361,831
仕掛品	35,062	預り金	1,159,348
貯蔵品	23,320	賞与引当金	541,000
前渡金	15,087	割賦未実現利益	3,748,693
前払費用	9,226	資産除去債務	19,849
未収入金	346,201	その他の流動負債	281,475
繰延税金資産	284,229	固 定 負 債	2,410,162
短期貸付金	2,830,957	退職給付引当金	2,024,999
その他の流動資産	10,184	役員退職慰労引当金	70,600
貸倒引当金	2,493	預り保証金	65,311
固 定 資 産	14,661,296	資産除去債務	249,251
有形固定資産	11,977,073	負 債 合 計	12,804,903
建築物	3,384,157	(純資産の部)	
構築物	319,557	株 主 資 本	32,577,050
機械装置	266,198	資本金	100,000
リース車	93,629	資本剰余金	11,266,169
車両運搬具	916,446	資本準備金	6,049,017
工具器具備品	67,053	その他資本剰余金	5,217,152
土地	6,929,259	利 益 剰 余 金	21,210,881
建設仮勘定	770	利益準備金	359,825
無形固定資産	175,200	その他利益剰余金	20,851,056
借地権	144,216	固定資産圧縮積立金	107,029
電話加入権	27,099	別途積立金	19,220,000
ソフトウェア	846	繰越利益剰余金	1,524,026
電気通信施設利用権	1,930	評 価 ・ 換 算 差 額 等	732,480
商標権	127	その他有価証券評価差額金	732,480
その他の無形固定資産	978	純 資 産 合 計	33,309,530
投資その他の資産	2,509,023	負 債 及 び 純 資 産 合 計	46,114,434
投資有価証券	1,630,201		
長期前払費用	196,079		
差入保証金	249,083		
繰延税金資産	388,078		
その他の投資等	84,812		
貸倒引当金	39,232		
資 産 合 計	46,114,434		

損 益 計 算 書

(自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		45,771,458
売上原価		35,347,049
売上総利益		10,424,408
割賦・リース販売益調整		
割賦未実現利益戻入額	3,395,836	
割賦未実現利益繰入額	3,748,693	
繰延リース利益戻入額	2,342	
繰延リース利益繰入額	1,427	351,941
割賦・リース調整後総利益		10,072,467
販売費及び一般管理費		7,683,617
営業利益		2,388,849
営業外収益		
受取利息及び配当金	50,822	
その他	86,609	137,432
営業外費用		
支払利息	505	
その他	29,394	29,899
経常利益		2,496,382
特別利益		
固定資産売却益	6,193	
その他	6,754	12,948
特別損失		
固定資産処分損	5,508	
その他	1,226	6,734
税引前当期純利益		2,502,595
法人税、住民税及び事業税	1,047,000	
法人税等調整額	40,056	
当期純利益		1,495,651

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
イ 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
ロ 時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によります。

商品、仕掛品	個別原価法
部品、貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年) による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 . その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

車両売上は原則登録基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。